

令和元年度

事業報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

公益財団法人 北海道農業公社

目 次

I 法人の概況

1 設立年月日	1
2 定款に定める目的（定款 第3条）	1
3 定款に定める事業内容（定款 第4条）	1
4 所管官庁に関する事項	1
5 会員の状況	1
6 主たる事務所・従たる事務所の状況	2
7 役員等に関する事項	3
(1) 役員	3
(2) 評議員	4
8 職員に関する事項	5
9 許認可に関する事項	5

II 事業の概況

1 主なる処理事項	6
2 一般概況	8
3 事業別の概況	9
(1) 農業担い手育成確保事業	10
(2) 農地保有合理化等事業	12
(3) 農地中間管理事業	13
(4) 農村施設整備事業	14
(5) 農用地開発整備事業	15
(6) 畜産振興事業	16
(7) 企画・管理部門	17
4 役員会等に関する事項	19
(1) 理事会	19
(2) 評議員会	21
(3) 監事会	22

Ⅲ 財務諸表等

1	貸借対照表	24
2	正味財産増減計算書	27
3	キャッシュ・フロー計算書	38
4	財務諸表に対する注記	39
5	附属明細書	45
6	財産目録	46
	監査報告書	50

I 法 人 の 概 況
II 事 業 の 概 況

事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年6月1日

2 定款に定める目的（定款 第3条）

この法人は、農業の担い手の育成・確保、農用地の利用の効率化及び高度化、農地保有の合理化、農業生産基盤の整備、優良牛の導入等に係る諸事業を総合的に実施することにより、農畜産物の安定生産及び農業の多面的機能の発揮等を促進し、北海道農業の振興と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容（定款 第4条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 新規就農者等の農業の担い手の育成・確保に関する事業
 - (2) 農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する事業
 - (3) 農地保有の合理化の促進に関する事業
 - (4) 農業生産基盤の整備・改良及び貸付・譲渡等に関する事業
 - (5) 農用地等の造成及び整備・改良の施工等に関する事業
 - (6) 優良な乳肉用牛の導入の促進に関する事業
 - (7) 農業者等の技術向上のための研修及び技術支援に関する事業
 - (8) 農業に関する広報活動及び調査研究に関する事業
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、北海道において行うものとする。
- 3 この法人の業務運営に関する必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

4 所管官庁に関する事項

北海道農政部農政課

5 会員の状況（担い手育成会員）

令和2年3月31日現在	前期末増減
214 会員	—

*定款第46条第1項による

6 主たる事務所・従たる事務所の状況

本 所	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 1 番地 23
道央支所	岩見沢市 5 条西 5 丁目 2 番地 1
道南支所	函館市宮前町 33 番 13 号
日胆支所	苫小牧市若草町 5 丁目 5 番 3 号
十勝支所	帯広市西 3 条南 7 丁目 14
釧路支所	釧路市黒金町 12 丁目 10 番地 1
根室支所	標津郡中標津町東 6 条南 1 丁目 2 番地
北見支所	北見市とん田東町 617 番地
上川支所	旭川市宮下通 4 丁目 2 番 5 号
道北支所	稚内市末広 4 丁目 2 番 31 号
十勝育成牧場	広尾郡大樹町字尾田 708 番地

7 役員等に関する事項

(1) 役員

役職名	氏名	所属・職名
理事長	たけばやし たかし 竹林 孝	学 識 経 験 者
副理事長	いしかわ しゅういち 石川 修一	と う や 湖 農 業 協 同 組 合 会 長 理 事
常務理事	かわもと しゅんすけ 川本 俊輔	学 識 経 験 者
専門理事	やまなか のぶあき 山中 信昭	学 識 経 験 者
理 事	おの でら としゆき 小野寺 俊幸	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 副 会 長
理 事	さとう あきら 佐藤 彰	北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 経 営 管 理 委 員 会 会 長
理 事	つじ なおたか 辻 直孝	北 見 市 市 長
理 事	は がい としひこ 羽貝 敏彦	北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会 前 会 長 理 事
理 事	はせ がわ ひろあき 長谷川 裕昭	オ ロ ロ ン 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
理 事	きくかわ けんいち 菊川 健一	当 麻 町 前 町 長
理 事	やました くにあき 山下 邦昭	津 別 町 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
代表監事	しんとう おさむ 新藤 修	余 市 町 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
監 事	さとう いずみ 佐藤 泉	学 校 法 人 酪 農 学 園 前 監 事

(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
評 議 員	ありつか としのぶ 有塚 利宣	十 勝 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	いしだ よしみつ 石田 吉光	後 志 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	こすな けんいち 小砂 憲一	北 海 道 経 済 連 合 会 副 会 長
評 議 員	さとう ひろゆき 佐藤 博幸	留 萌 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	しなだ ゆうじ 品田 裕二	公 益 財 団 法 人 北 農 会 常 務 理 事
評 議 員	ただ まさみつ 多田 正光	一 般 社 団 法 人 北 海 道 農 業 会 議 代 表 理 事 会 長
評 議 員	たにやま ひろゆき 谷山 弘行	学 校 法 人 酪 農 学 園 理 事 長
評 議 員	とびた としあき 飛田 稔章	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 会 長
評 議 員	はぎま かずとし 碓 一 寿	北 海 道 公 社 営 畜 産 事 業 推 進 協 議 会 会 長 (興 部 町 町 長)
評 議 員	はたけやま きょうこ 島山 京子	一 般 社 団 法 人 北 海 道 消 費 者 協 会 会 長
評 議 員	よしむら としこ 吉村 俊子	北 海 道 指 導 農 業 士 協 会 前 顧 問

8 職員に関する事項

(単位：人)

区 分		平成31年4月1日	令和2年3月31日	増 減	
本 所	職 員	男	33	34	1
		女	7	7	0
		計	40	41	1
	嘱託職員	男	29	30	1
		女	3	3	0
		計	32	33	1
	計	男	62	64	2
		女	10	10	0
		計	72	74	2
支 所	職 員	男	143	145	2
		女	21	21	0
		計	164	166	2
	嘱託職員	男	22	22	0
		女	2	2	0
		計	24	24	0
	計	男	165	167	2
		女	23	23	0
		計	188	190	2
合 計	職 員	男	176	179	3
		女	28	28	0
		計	204	207	3
	嘱託職員	男	51	52	1
		女	5	5	0
		計	56	57	1
	計	男	227	231	4
		女	33	33	0
		計	260	264	4

注) 職員には準職員を含む。

9 許認可に関する事項

- (1) 平成31年3月29日付け 農政第1560号指令 北海道知事
平成31年度事業計画及び収支予算の承認について
- (2) 令和元年6月25日付け 農政第392号指令 北海道知事
平成30年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の承認について
- (3) 令和2年2月20日付け 農政第1202号指令 北海道知事
令和元年度事業計画の変更及び収支予算の補正に係る承認について

II 事業の概況

1 主なる処理事項

月	日	処 理 事 項
4 月	1 日	定期人事異動及び職員採用辞令交付
	1 日	平成31年度第1回経営会議
	17 日	平成31年度第1回統括労働安全衛生委員会
	15～26 日	会計監査人 決算監査（EY新日本有限責任監査法人）
	18 日	平成31年度第1回入札監視委員会
	19～23 日	平成30年度下期本所内部審査
	26 日	平成31年度第1回支所長会議
5 月	7 日	令和元年度第2回経営会議
	13 日	会計監査人による会計監査報告（EY新日本有限責任監査法人）
	13 日	平成30年度決算本所定期監査
	20 日	令和元年度第2回統括労働安全衛生委員会
	21 日	令和元年度第1回監事会
	21 日	監査講評
	28 日	平成30年度下期支所内部審査 6/13まで
	29 日	令和元年度第3回経営会議
6 月	1 日	永年勤続・優良運転者表彰
	3 日	令和元年度第1回通常理事会
	13～14 日	地方自治法による北海道監査（予備監査）
	20 日	令和元年度第1回役員等候補選出委員会
	20 日	令和元年度定時評議員会
	26 日	令和元年度第4回経営会議
7 月	12 日	地方自治法による北海道監査（予備監査）
	22～23 日	地方自治法による北海道監査
	22～26 日	地方自治法による北海道監査（工事監査）
	29 日	令和元年度第5回経営会議
8 月	1 日	職員採用辞令交付
	2 日	令和元年度第2回支所長会議
	21 日	令和元年度第3回統括労働安全衛生委員会
	28 日	令和元年度第6回経営会議
9 月	19 日	令和元年度第2回通常理事会
	19 日	令和元年度第2回監事会
	20～25 日	令和元年度上期本所内部審査
	26 日	令和元年度上期支所内部審査 10/11まで

月	日	処 理 事 項
10 月	1 日	職員採用辞令交付
	1～3 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	3 日	令和元年度第7回経営会議
	8 日	関与団体の適正化方針に基づく現地調査 (北海道)
	8 日	公益法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査 (北海道)
	15～30 日	令和元年度支所・牧場定期監事監査
	17 日	令和元年度第2回入札監視委員会
	28 日	令和元年度第8回経営会議
11 月	14 日	令和元年度上期本所定期監査
	15 日	会計監査人 上川支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	18～19 日	会計監査人 道北支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	20 日	令和元年度コンプライアンス担当者会議
	25 日	令和元年度第3回支所長会議
	28 日	令和元年度第3回監事会
	28 日	監査講評
	28 日	令和元年度第9回経営会議
	29 日	会計監査人 日胆支所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
12 月	5 日	令和元年度第3回通常理事会
	17～18 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	24 日	令和元年度第4回統括労働安全衛生委員会
1 月	6 日	令和元年度第10回経営会議
	17 日	令和元年度第5回統括労働安全衛生委員会
	23 日	令和元年度第1回臨時理事会
	29 日	令和元年度第4回支所長会議
2 月	7 日	令和元年度第1回臨時評議員会
	26～28 日	会計監査人 本所期中監査 (EY新日本有限責任監査法人)
	28 日	令和元年度第11回経営会議
3 月	5 日	令和元年度第4回監事会
	9 日	令和元年度第1回役員報酬審議会
	16 日	令和元年度第4回通常理事会 (書面によるみなし決議)
	16 日	令和元年度第6回統括労働安全衛生委員会
	31 日	退職辞令交付

2 一般概況

当社は、昭和 45 年の設立以来、農業生産基盤や施設の整備をはじめ、農地流動化対策や乳・肉用牛の供給等の各種事業に取り組んでまいりましたが、平成 21 年度からは、「北海道農業担い手育成センター」との合併により、新たに農業の担い手の育成・確保対策にも取り組み、26 年度には、道から「農地中間管理機構」の指定を受けるなど、「人と農地」に係る総合的な事業の取組を通じて、本道農業・農村の振興と農家経済の安定に寄与してまいりました。

我が国農業は、TPP11 協定や日EU・EPA、さらに、日米貿易協定の発効など、経済のグローバル化がますます進む中で、新たな国際環境下におかれています。

このため、国は昨年 12 月に、「農林水産業・地域の活力創造プラン」や「総合的な TPP 等関連政策大綱」を改定し、さらなる輸出拡大や農業生産基盤の強化を推進することとしており、また、本年 3 月には、食料・農業・農村基本法に基づく新たな基本計画の策定、今後 10 年間の畜産・酪農政策の指針となる「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」（酪肉近）の見直しを行うなど、国の内外において農業をめぐる大きな動きが見られています。

本道の農業は、我が国の食料自給率の低迷などが続く中、国内最大の食料供給地域としての期待が高まっており、今後とも国の対策を有効に活用し、一層の生産性向上や経営基盤の強化等に努めていく必要があります。

こうした情勢の下で、公社の令和元年度の事業は、地元関係者の意向等の把握に努め、関係機関・団体等との連携を密にしながら、各事業に積極的に取り組んでまいりました。

- ・ 新規就農者の育成・確保対策は、就農に向けた情報発信の強化や、農業次世代人材投資事業（準備型）の給付金の円滑な交付について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとした関係機関・団体との連携の下で実施してまいりました。
- ・ 農地流動化対策は、売買に係る農地保有合理化等事業と賃貸借に係る農地中間管理事業の実施による担い手への農地の面的な集積や集約化を図ってまいりましたが、元年度は農地中間管理事業制度の 5 年後見直しが行われたことから、低迷する事業量の確保に向けて、機構集積協力金や新たな特別控除制度の有効活用などについて、積極的な PR 等に努めてまいりました。

- ・ 自給飼料の確保等に向けた基盤整備事業では、元年度から公社営事業に係わる自治体負担のガイドラインが設定され、また、働き方改革への対応も求められる中で、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を活かし、直営事業等に効率的に取り組みとともに、道からの依頼を受けたジャガイモシロシストセンチュウの土壌防疫対策も計画どおり実施してまいりました。
- ・ 畜産振興事業では、新規就農者や酪農家からのニーズに応じて、公社の十勝育成牧場を活用した優良な乳・肉用牛の供給などに取り組んでまいりました。

元年度の業務運営は、農地中間管理事業の取扱実績の低迷や牛个体価格の下落による畜産振興事業の計画下振れがあったものの、好天に恵まれ草地整備工事が順調に進むなど農用地開発整備事業が計画を上回る収益を確保するとともに、経費削減等に努めた結果、収支の均衡を確保することができました。

3 事業別の概況

事業総括

(単位：千円、%)

事業名	計画	実績	計画対比
	金額	金額	
農業担い手育成確保事業	815,000	550,129	67.5
農地保有合理化等事業	19,329,000	20,286,428	105.0
農地中間管理事業	543,000	63,148	11.6
農村施設整備事業	3,730,000	3,631,572	97.4
農用地開発整備事業	3,020,000	3,349,963	110.9
畜産振興事業	2,283,000	2,009,696	88.0
合計	29,720,000	29,890,936	100.6

注) 元年度計画は、令和2年1月開催の理事会で次のとおり変更。

[変更後の事業費] 農業担い手育成確保事業：556,000千円、農地中間管理事業：70,000千円

(1) 農業担い手育成確保事業

本道農業は、後継者不足や農業就業者の高齢化が進行する中、これからの地域農業を支える新たな担い手の育成や確保が重要となっていることから、就農促進支援活動事業や農業次世代人材投資事業（準備型）の円滑な推進について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとした関係機関・団体との連携をより一層強化した取組を進めてきました。

ア 就農促進支援活動

就農希望者に対する情報提供や啓発活動に努めるとともに、地域担い手育成センター等と連携しながら、就農相談から体験・実習、就農前後の指導など一貫した支援活動を行いました。

【元年度実績】

新規登録相談者数 657 人（前年度 663 人、前年度比 99.1%）

H P アクセス数 244,162 件（前年度 190,222 件、前年度対比 128.4%）

イ 農業青年海外派遣

国際的な感覚を備えた農業経営者等をめざす意欲ある青年の海外での研修を支援しました。

【元年度派遣実績】

アメリカ 2 名、オランダ 1 名

ウ 農業次世代人材投資資金（準備型）の交付

就農に必要な営農技術等を習得するため、北海道が認める教育機関や市町村等が策定する研修計画に基づく研修実施者に資金を交付しました。

なお、道内における交付要望見込に最大限対応する当初計画としていましたが、事業の制度改正や国費予算額の減額に伴い、資金交付額は計画に対して大幅な減額の実績となりました。

【元年度交付実績】

資金額 2 億 4,375 万円

交付者数 170 人

エ 就農支援資金の管理

新規参入者や農家後継者の円滑な就農促進に向け、就農計画に対応し貸付した貸付資金への償還免除や約定償還事務など適正な資金管理に努めました。

【元年度償還免除実施額及び貸付金残高】

償還免除額 1 億 5,876 万円

元年度末貸付金残高 16 億 1,069 万円（対前年比 3 億 4,739 万円減）

オ 就農啓発活動

優れた新規参入者や後継者を表彰するとともに、担い手の育成・指導や本道の農業・農村に関する理解の醸成などの活動を行っている団体への支援及び新規参入促進に係る研究・調査（委託）を行いました。

【元年度活動実績】

表彰事業 6名（経営者2名、農大卒業生4名）
 担い手育成団体助成事業 1団体
 担い手育成・確保に係る研究・調査事業 1件

カ 農業技術研修員受入事業

独立行政法人国際協力機構（JICA）が発展途上国の政府機関職員等を対象に行う農業技術者の研修受入事業を受託しました。

【元年度受託実績】

3コース（受入研修員 計27名）

農業担い手育成確保事業

（単位：千円、％）

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比
	金 額	金 額	
就農促進支援活動事業	114,000	115,354	101.2
うち農業青年海外派遣等事業	6,000	4,677	78.0
農業次世代人材投資事業(準備型)	519,000	259,379	50.0
就農支援資金貸付事業	171,000	166,542	97.4
就農啓発基金事業	5,000	2,763	55.3
公益事業 計	809,000	544,038	67.2
農業技術研修員受入事業(受託)	6,000	6,091	101.5
収益事業 計	6,000	6,091	101.5
合 計	815,000	550,129	67.5

注) 元年度計画は、令和2年1月開催の理事会で815,000千円から556,000千円に変更。

<参 考>

（単位：％）

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比	
就農相談会・農業体験セミナー	48回	42回	87.5	
(新規就農・体験実習相談者数)	(前年度実績663人)	(本年度累計657人)	(99.1)	
農業次世代人材投資事業(準備型)	資 金 額	498百万円	244百万円	49.0
	交付対象者	332人	170人	51.2
就農支援資金	貸付金残高	1,958百万円 (H31.3末残高)	1,610百万円 (R2.3末残高)	-

(2) 農地保有合理化等事業

担い手農業者の経営規模拡大や面的集積を図るため、農地中間管理機構の特例事業として、離農・規模縮小農家等から農地を買入れ、意欲ある多様な経営体に貸付後売渡しを行いました。

事業の実施に当たっては、経営体及び地域ニーズの把握に努め、農地売買等事業を中心に実施したほか、新規就農者（新規参入者）を支援する公社営農場リース事業に取り組みました。

ア 農地売買等事業

買入業務については、本年度計画 6,300ha、90 億円に対し、農家経営を取り巻く環境の変化に起因する農地流動化の停滞により、計画を下回る 5,470ha、81 億 1,200 万円（計画対比 90.1%）の実績となりました。

また、売渡業務については、本年度計画 6,690ha、95 億 7,700 万円に対し、期限到来案件に加え、早期買取希望案件が増えたことにより、計画を上回る 7,584ha、112 億 6,100 万円（計画対比 117.6%）の実績となりました。

イ 公社営農場リース事業

公社営農場リース事業については、本年度計画 10 地区、7 億 5,200 万円に対し、11 地区、9 億 1,200 万円（計画対比 121.3%）の実績となりました。

農地保有合理化等事業

(単位：ha、地区、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地売買等事業						
買 入	6,300	9,000,000	5,470	8,112,610	86.8	90.1
売 渡	6,690	9,577,000	7,584	11,261,623	113.4	117.6
計	12,990	18,577,000	13,054	19,374,233	100.5	104.3
公社営農場リース事業						
酪 農 型	10	752,000	11	912,195	110.0	121.3
合 計	-	19,329,000	-	20,286,428	-	105.0

(3) 農地中間管理事業

本道農業の持続的な発展のためには、担い手への農地利用集積を進めるとともに、より一層の生産性の向上を図るための面的な集約化、さらには、耕作放棄地の発生防止と解消を図ることが重要となっています。

事業の実施に当たっては、市町村や農業委員会、JA などの関係機関と情報交換や協議を積極的に行い、連携を図りながら貸借による効率的・効果的な農用地の利用調整を推進しました。

また、農地集積率の低い市町村が早期に機構事業に取り組めるよう、前年同様、農政事務所、道、農業会議とキャラバンを実施し、課題等の解決に向けた助言等を行いました。

しかしながら、依然として機構集積協力金の制度変更の影響や事業開始5年後の制度見直しの効果等が十分に発揮されなかったこともあり、大幅な減額の実績となりました。

ア 農地中間管理権の設定と貸付

農用地利用集積計画に基づく農地中間管理権の設定(借受)については、本年度計画 4,700ha、2 億 6,900 万円に対し、625ha、2,700 万円(計画対比 10.4%)の実績となりました。また、農用地利用配分計画等に基づく貸付については、本年度計画 4,700ha、2 億 6,900 万円に対し、694ha、3,400 万円(計画対比 12.6%)の実績となりました。

イ 借受農地管理事業

借受農地管理事業については、本年度計画 50ha、500 万円に対し、法務局へ供託した補償金として 1ha、120 万円(計画対比 24.6%)の実績となりました。

農地中間管理事業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農地中間管理権	4,700	269,000	625	27,902	13.3	10.4
貸 付	4,700	269,000	694	34,016	14.8	12.6
借受農地管理事業	50	5,000	1	1,230	2.0	24.6
合 計	-	543,000	-	63,148	-	11.6

注) 元年度計画は、令和2年1月開催の理事会で 543,000 千円から 70,000 千円に変更。

(4) 農村施設整備事業

本道酪農畜産を取り巻く生産環境が厳しさを増す中、自給飼料基盤に立脚した酪農畜産経営の体質強化を図るため、畜産公共事業予算を有効に活用し、粗飼料基盤の整備はもとより、労働力軽減や粗飼料有効利用に資するTMRセンター及び搾乳施設等の整備を併せて推進しました。

事業実績については、農地耕作条件改善事業で実施地区が増加したものの、入札執行残などにより、計画を下回る36億3,100万円（計画対比97.4%）の実績となりました。

また、年度内に執行できなかった予算については、関係機関と協議の上、次年度へ繰り越すこととしました。

農村施設整備事業

(単位：地区、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		地 区	金 額	地 区	金 額	地 区	金 額
畜産担い手育成 総合整備事業	継 続	13	3,149,000	13	3,037,805	100.0	96.5
	新 規	4	522,000	4	523,000	100.0	100.2
	計	17	3,671,000	17	3,560,805	100.0	97.0
農 業 基 盤 整 備 業 促 進 事 業	継 続	2	14,000	2	13,134	100.0	93.8
	新 規	1	6,000	1	6,139	100.0	102.3
	計	3	20,000	3	19,273	100.0	96.4
農 地 耕 作 条 件 業 改 善 事 業	継 続	2	12,000	2	13,880	100.0	115.7
	新 規	3	27,000	4	37,614	133.3	139.3
	計	5	39,000	6	51,494	120.0	132.0
合 計	継 続	17	3,175,000	17	3,064,819	100.0	96.5
	新 規	8	555,000	9	566,753	112.5	102.1
	計	25	3,730,000	26	3,631,572	104.0	97.4

(5) 農用地開発整備事業

直営事業をはじめとした事業の実施に当たっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、基盤整備を積極的に推進しました。

また、畑作地等を含めた農地の基盤整備について、関係機関・団体と連携し、積極的な普及・啓発に努めました。

直営事業と受託事業を合わせて、本年度計画 12,211ha、30 億 2,000 万円に対し、受託事業で事業量が増加したため、12,964ha、33 億 4,900 万円（計画対比 110.9%）の実績となりました。

また、直営機械の稼働については、繁忙期における時間外労働の平準化に努めたことや8月の長雨の影響を受け、本年度計画 62,490 時間に対し、56,476 時間（計画対比 90.4%）の実績となりました。

道からの要請を受け、オホーツク管内でジャガイモシロシストセンチュウ駆除対策に協力しました。

- ・ 対抗性植物の播種作業…………… 344ha
- ・ 土壌消毒剤のかん注作業…………… 61ha
- ・ 殺線虫粒剤の散布作業…………… 214ha

農用地開発整備事業

(単位：ha、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
直 営 事 業	畜産担い手育成総合整備事業	2,686.0	1,348,000	2,621.8	1,326,948	97.6	98.4
	農業基盤整備促進事業	27.0	16,000	27.1	15,026	100.3	93.9
	農地耕作条件改善事業	63.0	32,000	69.6	41,718	110.5	130.4
	調 査	-	237,000	-	259,414	-	109.5
	小 計	2,776.0	1,633,000	2,718.5	1,643,106	97.9	100.6
受 託 事 業	草 地 ・ 耕 地 等 整 備	2,334.0	713,000	2,430.3	824,673	104.1	115.7
	土 層 ・ 非 補 助	6,350.0	423,000	6,589.6	463,326	103.8	109.5
	草 地 更 新 支 援 工 事 (公 社 New リ フ レ ッ シ ュ)	201.0	38,000	393.5	71,690	195.8	188.7
	交 付 金 事 業 (草 地 生 産 性 向 上 対 策 事 業 等)	550.0	189,000	832.7	318,359	151.4	168.4
	調 査	-	24,000	-	28,809	-	120.0
	小 計	9,435.0	1,387,000	10,246.1	1,706,857	108.6	123.1
合 計		12,211.0	3,020,000	12,964.6	3,349,963	106.2	110.9

(6) 畜産振興事業

乳肉繁殖雌牛の資質改良や増頭意欲のある農業者・新規就農者に対して乳肉用牛を貸付し、乳肉用牛の導入及び優良肉用繁殖雌牛群の造成を支援しました。

また、十勝育成牧場においては、高生産性が期待できる乳肉用牛の育成や格付等級の高い肥育牛の生産に努めました。

ア 乳肉用牛貸付事業

乳肉用牛貸付事業については、総じて市場相場が安値に転じ、本年度計画 1,200 頭、10 億 6,200 万円に対し、1,087 頭、9 億 3,800 万円（計画対比 88.4%）の実績となりました。

イ 乳肉用牛育成事業

乳肉用牛育成事業（十勝育成牧場）については、本年度計画 1,780 頭、12 億 2,100 万円に対し、乳用牛販売頭数増と損耗を最小限に抑えるべく飼養管理に努めましたが、市場相場が影響し、1,877 頭、10 億 7,000 万円（計画対比 87.7%）の実績となりました。

ウ 受精卵移植技術の活用

受精卵については、312 個（全て肉用牛）の移植を行いました。

畜産振興事業

（単位：頭、千円、%）

区 分			計 画		実 績		計 画 対 比	
			頭 数	金 額	頭 数	金 額	頭 数	金 額
乳肉用牛貸付事業	乳用牛	一 般	330	303,000	208	176,213	63.0	58.2
		農 場 リ ー ス	470	376,000	530	409,584	112.8	108.9
		小 計	800	679,000	738	585,797	92.3	86.3
	肉用牛	優 良	400	383,000	349	353,182	87.3	92.2
		小 計	400	383,000	349	353,182	87.3	92.2
	計			1,200	1,062,000	1,087	938,979	90.6
乳肉用牛育成事業	乳用牛	購 入	820	423,000	914	350,679	111.5	82.9
		販 売	850	697,000	860	623,810	101.2	89.5
		小 計	1,670	1,120,000	1,774	974,489	106.2	87.0
	肉用牛	購 入	40	28,000	39	27,920	97.5	99.7
		販 売	70	73,000	64	68,308	91.4	93.6
		小 計	110	101,000	103	96,228	93.6	95.3
	計			1,780	1,221,000	1,877	1,070,717	105.4
合 計			2,980	2,283,000	2,964	2,009,696	99.5	88.0

(7) 企画・管理部門

ア 業務改善の促進

(ア) 変化に対応した業務運営

本道農業は、担い手不足や高齢化が進行する中で、TPP11 や日EU・EPA、日米貿易協定の発効などにより、今後、関税の撤廃・削減、輸入枠の拡大などの市場開放の流れの加速が想定されることから、本道の農村地域や農業関係者は不安と懸念を抱えています。

当公社としましては、様々な状況の変化に柔軟に対応し、業務運営の効率化を進めるとともに、道内の関係市町村、JA等との連携を深めながら各種事業を実施することによって本道農業の振興に努めました。

(イ) 職場環境向上への取組

a 「安全」と「健康」の確保

当公社が実施する事業における労働災害の防止、交通事故・違反の防止については、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取組を強め、その徹底を図りました。

また、働き方改革関連法の施行に即して職場環境を向上させ、職員のワーク・ライフ・バランスを推進しました。

b 職員意識の高揚

当公社を取り巻く状況の変化を注視しながら、「公社の原点は農家のために」という基本姿勢を常に意識して、農家や地域の関係機関・団体との意見交換など、幅広いコミュニケーションに努めました。

また、地域の農業の課題や振興方向等について地元関係者と認識を共有するとともに、意欲的に実効ある取組ができる職員意識の高揚を推進しました。

(ウ) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用にあたっては、社会的な情勢変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果を検証して、透明性・公正性などの確保に努めました。

イ 体質強化の取組

(ア) 組織運営の取組

元年度は、公益財団法人として自主的な組織運営に向けて策定した「第2次中期経営方針」(29年度～元年度)の最終年度に当たることから、これまでの取組状況を精査し、次期経営方針の策定を進めるとともに、経営方針に基づく運営を確実に取り進めました。

(イ) 事業推進の取組

「農業競争力強化プログラム」や「総合的なTPP等関連政策大綱」など農業政策の動向を踏まえ、関係機関・団体との連携の下、これまでに蓄積してきた情報や技術、機械力などを効果的に発揮し、的確な地元要望の把握や、きめ細かな調整など、ニーズに即した事業の推進に取り組みました。

(ウ) 組織体制の見直し

事業運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる組織体制を構築するため、本支所の一部機構を見直し、併せて業務の集約化などの検討を行いました。

さらに、事業目論見を勘案し、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の推移を見通した計画的な職員配置や、新規職員の継続的な採用などの検討を行いました。

(エ) 職員の教育研修

公社業務の遂行に必要な資格取得を推奨するとともに、後継者を育成し、技術の継承が図られるよう努めました。

(オ) 収支均衡への取組

関係機関・団体との連携を一層深めながら事業を推進するとともに、職員自らが経費節減となる実践行動の励行と事業コストの低減に向けた適正な予実管理の取組を進めることで、収支均衡化に努めました。

4 役員会等に関する事項（理事会、評議員会、監事会）

（1）理 事 会

開催年月日	事 項	否議決
令和元年6月3日（月） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回通常理事会 1 報告事項 （1）職務執行の状況について （2）理事の利益相反取引について （3）令和元年度農地中間管理事業活動方針について （4）かみふらの牧場に係る訴訟について 2 決議事項 （1）平成30年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録の承認 について （2）理事の利益相反取引に係る契約の締結について （3）令和元年度会計監査人の報酬について （4）評議員の辞任に伴う後任評議員の補充選出について （5）令和元年度定時評議員会の招集について 3 その他 （1）今年度の理事会及び評議員会の開催日程（予定）について	了承 了承 了承 了承 議決 議決 議決 議決 議決 了承
令和元年9月19日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第2回通常理事会 1 報告事項 （1）第1回通常理事会以降の職務執行の状況について （2）令和元年度事業の進捗及び収支見通しについて （3）令和2年度国費予算概算要求に係る公社関連の事業について （4）第3次中期経営方針の策定について （5）創立50周年記念行事について 2 その他 （1）ジャガイモシロシストセンチュウ防除に係る対応について （2）最近の新規就農者の状況について （3）次回理事会の開催について	了承 了承 了承 了承 了承 了承 了承 了承
令和元年12月5日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第3回通常理事会 1 報告事項 （1）第2回通常理事会以降の職務執行の状況について （2）令和元年度事業の進捗について （3）令和元年度上期定期監査について （4）地方自治法による監査に関する監査結果の処理状況について （5）新人事制度の基本構想について 2 その他 （1）草地畜産基盤整備事業の推進方針について （2）北海道新規就農フェア（10/27）の開催結果等について （3）今後の理事会及び評議員会の開催日程について	了承 了承 了承 了承 了承 了承 了承 了承

開催年月日	事項	否議決
令和2年1月23日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回臨時理事会 1 決議事項 (1) 令和元年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 令和2年度事業計画大綱（案）について (3) 令和2年度事業の一部執行について (4) 令和2年度事業に係る固定資産等の取得及び導入について (5) 令和元年度第1回臨時評議員会の招集について 2 報告事項 (1) 令和元年度事業の進捗及び収支見通しについて (2) 第3次中期経営方針の素案について (3) 令和2年度組織機構（案）について (4) 令和2年度国費予算概算決定・元年度補正予算に係る公社関連の事業について 3 その他 (1) 次回理事会の開催について	議決 議決 議決 議決 了承 了承 了承 了承 了承
令和2年3月16日（月） 於：書面による報告 及びみなし決議	第4回通常理事会 1 報告事項 (1) 第3回通常理事会以降の職務執行の状況について (2) 令和元年度決算見通しについて 2 決議事項 (1) 令和2年度役員報酬について (2) 業務方法書の改正について (3) 令和2年度事業計画（案）及び収支予算（案）等の設定について (4) 第3次中期経営方針（案）について (5) 第18期評議員及び第20期役員を選出方法並びに常勤役員体制について 3 その他 (1) 令和2年度定期人事異動辞令（内示）について (2) 次回理事会の開催について	了承 了承 議決 議決 議決 議決 了承 了承

(2) 評 議 員 会

開催年月日	事 項	否議決
令和元年6月20日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	定時評議員会 1 決議事項 (1) 評議員1名の選任について (2) 令和元年度役員報酬について 2 報告事項 (1) 平成30年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録について (2) 令和元年度事業計画及び収支予算について (3) 農地中間管理事業の5年後見直しについて (4) 公社営事業に関する団体営ガイドラインの適用について (5) かみふらの牧場に係る訴訟について	議決 議決 了承 了承 了承 了承 了承
令和2年2月7日（金） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回臨時評議員会 1 報告事項 (1) 令和元年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 令和元年度事業の進捗及び収支見直しについて (3) 令和2年度事業計画大綱について (4) 第3次中期経営方針の素案について (5) 令和2年度組織機構（案）について (6) 創立50周年記念行事について (7) 新人事制度の基本構想について	了承 了承 了承 了承 了承 了承 了承

(3) 監事会

開催年月日	事項	否議決
令和元年5月21日（火） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第1回監事会 1 報告事項 (1) 令和元年度監事付き職員及び監査補助者の指名について 2 付議事項 (1) 平成30年度決算定期監査の監査報告について (2) 平成30年度監査報告書の作成について (3) 会計監査人の再任の適否について (4) 会計監査人への報酬等の同意について	了承 議決 議決 議決 議決
令和元年9月19日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第2回監事会 1 付議事項 (1) 令和元年度支所・牧場定期監査の実施について (2) 令和元年度上期本所定期監査の実施について	議決 議決
令和元年11月28日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第3回監事会 1 付議事項 (1) 令和元年度上期本所定期監査の監査報告について (2) 令和元年度支所・牧場定期監査の監査報告について	議決 議決
令和2年3月5日（木） 於：余市町農業協同組合 会議室	第4回監事会 1 付議事項 (1) 令和元年度決算定期監査の実施について (2) 令和2年度監事監査の実施計画について	議決 議決

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年6月

公益財団法人 北海道農業公社

III 財 務 諸 表 等

1 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金	654,053,715	658,870,955	-4,817,240
(2) 事業未収金	356,785,577	354,131,890	2,653,687
(3) 有価証券	4,950,000,000	4,920,000,000	30,000,000
(4) 棚卸資産			
農用地	53,930,982,000	57,099,888,000	-3,168,906,000
合理化譲渡施設	230,613,560	210,718,800	19,894,760
合理化譲渡施設引当金	-37,452,240	-26,656,980	-10,795,260
農場リース譲渡施設	1,743,577,135	1,487,698,381	255,878,754
農場リース譲渡引当金	-96,808,000	-93,763,000	-3,045,000
経構リース譲渡施設	85,360,800	85,360,800	0
経構リース譲渡引当金	-64,008,000	-59,740,800	-4,267,200
貸付牛	2,184,528,794	2,049,813,298	134,715,496
育成牛	469,048,578	531,107,722	-62,059,144
未成工事支出金	4,231,646	8,787,293	-4,555,647
貯蔵品	9,711,866	9,974,250	-262,384
棚卸資産計	58,459,786,139	61,303,187,764	-2,843,401,625
(5) 職員貸付金	28,263,150	37,050,962	-8,787,812
(6) 前払費用	12,329,395	14,059,246	-1,729,851
(7) 未収収益	3,244,882	5,924,109	-2,679,227
流動資産合計	64,464,462,858	67,293,224,926	-2,828,762,068
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産運用預金	253,990,000	253,990,000	0
基本財産合計	253,990,000	253,990,000	0
(2) 特定資産			
特定資産運用預金			
開発基金運用預金	190,000,000	190,000,000	0
機械整備基金運用預金	559,523,629	601,813,693	-42,290,064
体制強化基金運用預金	500,000,000	500,000,000	0
農業法人資金運用預金	100,000,000	100,000,000	0
農業経営基金運用預金	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当金運用預金	1,082,928,600	1,120,303,000	-37,374,400
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	453,600,000	0
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	100,000,000	0
就農支援資金貸倒引当金運用預金	38,747,000	33,580,000	5,167,000
就農啓発基金運用預金	37,858,707	40,507,980	-2,649,273
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	22,060,588	0
経営規模拡大支援強化運用預金	24,634,959	25,399,318	-764,359
担い手育成支援基金運用預金	3,804,735	8,056,572	-4,251,837
公益目的財産譲渡資金運用預金	20,200,000	20,200,000	0
特定資産運用預金計	3,433,358,218	3,515,521,151	-82,162,933
特定資産合計	3,433,358,218	3,515,521,151	-82,162,933
(3) その他固定資産			
建物構築物	427,793,679	461,633,209	-33,839,530
農業開発機械	424,972,321	384,873,622	40,098,699
機械器具	13,677,719	15,632,244	-1,954,525
車輛運搬具	10,339,789	16,076,165	-5,736,376
什器・備品	8,148,307	8,908,476	-760,169
繁殖素牛	20,716,595	15,189,539	5,527,056

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 1年内返済予定長期借入金	8,532,868,039	8,949,346,019	-416,477,980
(2) 未払金	476,895,443	323,024,060	153,871,383
(3) 1年内リース債務	7,433,856	0	7,433,856
(4) 諸預り金	22,346,620	23,368,812	-1,022,192
(5) 事業預り金	11,375,000	0	11,375,000
(6) 前受収益	128,530	986,739	-858,209
(7) 1年内家畜譲渡予納金	200,521,495	204,168,912	-3,647,417
(8) 工事補償引当金	41,849,000	52,314,000	-10,465,000
流動負債合計	9,293,417,983	9,553,208,542	-259,790,559
2. 固定負債			
(1) 事業借入金			
合理化事業借入金	42,879,511,930	45,379,273,450	-2,499,761,520
法人出資事業借入金	130,327,000	154,651,000	-24,324,000
経構リース事業借入金	17,085,600	21,352,800	-4,267,200
農村施設事業借入金	0	3,800,000	-3,800,000
畜産振興事業借入金	1,053,341,493	1,018,759,450	34,582,043
就農支援資金貸付事業借入金	1,582,631,188	1,927,714,090	-345,082,902
事業借入金計	45,662,897,211	48,505,550,790	-2,842,653,579
(2) リース債務	23,718,312	0	23,718,312
(3) 家畜仮受補助金	103,403,210	99,645,305	3,757,905
(4) 家畜譲渡予納金	284,992,793	185,093,622	99,899,171
(5) 担い手対策前受金	3,164,913,900	3,443,402,610	-278,488,710
(6) 役員退職慰労引当金	26,397,000	15,372,500	11,024,500
(7) 退職給付引当金	1,056,531,600	1,104,930,500	-48,398,900
(8) 資産除去債務	35,610,347	34,689,213	921,134
(9) 繰延税金負債	1,488,730	612,904	875,826
(10) 寄託金	553,600,000	553,600,000	0
固定負債合計	50,913,553,103	53,942,897,444	-3,029,344,341
負債合計	60,206,971,086	63,496,105,986	-3,289,134,900
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	203,990,000	203,990,000	0
寄付金	3,804,735	8,056,572	-4,251,837
指定正味財産合計	207,794,735	212,046,572	-4,251,837
(うち基本財産への充当額)	(203,990,000)	(203,990,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,804,735)	(8,056,572)	(-4,251,837)
2. 一般正味財産	11,008,510,437	10,985,388,951	23,121,486
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,754,277,883)	(1,799,981,579)	(-45,703,696)
正味財産合計	11,216,305,172	11,197,435,523	18,869,649
負債及び正味財産合計	71,423,276,258	74,693,541,509	-3,270,265,251

2 正味財産増減計算書

平成31年 4月1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	589,800	843,030	-253,230
基本財産運用益	589,800	843,030	-253,230
特定資産運用益	8,556,787	11,087,124	-2,530,337
農業青年海外派遣等事業資金運用益	65,577	66,180	-603
就農啓発事業資金運用益	113,104	129,767	-16,663
担い手育成支援基金運用益	82	87	-5
体制強化基金運用益	1,077,533	1,576,027	-498,494
農地売買円滑化積立運用益	0	597	-597
農業法人基金運用益	307,753	310,000	-2,247
農業経営基金運用益	704,055	1,002,328	-298,273
寄託金(農業経営基金)運用益	232,766	332,465	-99,699
公益目的財産譲渡資金運用益	60,157	664	59,493
開発基金運用益	445,901	634,808	-188,907
機械整備基金運用益	1,339,138	1,495,566	-156,428
寄託金(開発基金)運用益	1,054,467	1,506,703	-452,236
退職給付引当金運用益	3,117,503	4,031,563	-914,060
経営規模拡大支援強化運用益	38,751	369	38,382
事業収益	17,597,310,710	14,162,542,780	3,434,767,930
担い手支援事業	71,178,374	75,832,769	-4,654,395
会費収益	65,514,000	65,361,000	153,000
担い手支援事業負担金収益	1,837,587	6,302,230	-4,464,643
事業受託収益	3,826,787	4,169,539	-342,752
農地売買等事業	11,984,665,595	7,901,377,156	4,083,288,439
売渡収益	11,257,602,205	7,188,789,881	4,068,812,324
賃貸借事業収益	3,500	2,443,500	-2,440,000
一時貸付事業収益	549,899,262	554,247,767	-4,348,505
受入管理料	177,160,628	155,896,008	21,264,620
法人出資事業	1,309,852	1,464,366	-154,514
受入管理料	1,309,852	1,464,366	-154,514
農場リース事業	300,073,316	325,262,214	-25,188,898
売渡収益	240,423,262	266,997,730	-26,574,468
貸付料	59,650,054	58,264,484	1,385,570
経構リース事業	4,766,933	4,710,003	56,930
貸付料	4,766,933	4,710,003	56,930
農地中間管理事業	702,255,714	664,906,999	37,348,715
賃貸借事業収益	689,944,716	653,663,716	36,281,000
管理料収益	12,310,998	11,243,283	1,067,715
畜産担い手事業	1,741,673,652	2,311,462,195	-569,788,543
譲渡代	1,741,419,652	2,311,462,195	-570,042,543
工事補償引当金戻入	254,000	0	254,000
耕作条件事業	24,748,939	90,294,161	-65,545,222
譲渡代	24,748,939	90,294,161	-65,545,222
基盤促進事業	9,377,489	35,121,945	-25,744,456
譲渡代	9,377,489	35,121,945	-25,744,456
農用地開発事業	1,548,175,550	1,464,192,904	83,982,646
草地開発事業受託施工収益	291,180,939	278,207,131	12,973,808
農地開発事業受託施工収益	20,362,320	27,203,040	-6,840,720
耕地整備事業受託施工収益	513,129,803	428,794,128	84,335,675
土層改良事業受託施工収益	535,017,552	533,635,009	1,382,543
交付金施工収益	188,484,936	196,353,596	-7,868,660
調査受託事業	28,809,000	32,367,600	-3,558,600
調査料(受託)	28,809,000	32,367,600	-3,558,600
乳用牛貸付事業	189,475,674	213,986,757	-24,511,083
売渡収益	158,126,245	184,585,494	-26,459,249
受入管理料	31,349,429	29,401,263	1,948,166
肉用牛貸付事業	257,886,558	270,905,673	-13,019,115
売渡収益	236,554,153	250,006,874	-13,452,721
受入管理料	7,768,401	8,006,040	-237,639
事業受取利息	13,564,004	12,892,759	671,245
乳肉牛育成事業	695,752,538	734,519,330	-38,766,792
売渡収益	695,752,538	734,519,330	-38,766,792
農業技術研修員受入事業	6,140,675	5,614,770	525,905
事業受託収益	6,140,675	5,614,770	525,905
受託事業	31,020,851	30,523,938	496,913
受託事業収益	31,020,851	30,523,938	496,913
受取補助金等	3,029,161,986	3,293,547,173	-264,385,187

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
担い手支援事業	459,792,856	522,756,733	-62,963,877
担い手支援事業補助金	40,336,638	37,307,150	3,029,488
償還免除事業補助金	158,769,000	192,743,000	-33,974,000
農業青年交流促進事業補助金	1,308,000	1,308,000	0
農業次世代人材投資事業補助金	259,379,218	291,398,583	-32,019,365
農地売買等事業	67,704,000	67,988,000	-284,000
推進費補助金	67,704,000	66,219,000	1,485,000
円滑化助成金	0	1,769,000	-1,769,000
法人出資事業	86,000	115,000	-29,000
推進費補助金	10,000	10,000	0
資金導入補助金	76,000	105,000	-29,000
農場リース事業	382,779,809	296,313,669	86,466,140
補助金	382,200,000	295,578,000	86,622,000
資金導入補助金	579,809	735,669	-155,860
経構リース事業	205,000	203,000	2,000
推進費補助金	205,000	203,000	2,000
農地中間管理事業	126,119,000	127,901,221	-1,782,221
推進費補助金	124,889,000	126,339,862	-1,450,862
事業費補助金	1,230,000	1,561,359	-331,359
畜産担い手事業	1,824,726,000	2,021,165,000	-196,439,000
補助金	1,824,726,000	2,021,165,000	-196,439,000
耕作条件事業	26,775,000	105,966,000	-79,191,000
補助金	26,775,000	105,966,000	-79,191,000
基盤促進事業	9,906,000	39,268,000	-29,362,000
補助金	9,906,000	39,268,000	-29,362,000
交付金事業	129,873,745	111,307,962	18,565,783
交付金	129,873,745	111,307,962	18,565,783
乳肉牛貸付事業	514,576	562,588	-48,012
業務費補助	514,576	562,588	-48,012
乳肉牛育成事業	680,000	0	680,000
補助金	680,000	0	680,000
寄付金収益	4,500,000	1,500,000	3,000,000
担い手支援事業	4,500,000	1,500,000	3,000,000
雑収益	36,803,033	64,780,737	-27,977,704
受取利息	3,455,146	5,568,578	-2,113,432
雑収益	33,347,887	59,212,159	-25,864,272
経常収益計	20,676,922,316	17,534,300,844	3,142,621,472
(2) 経常費用			
事業費	20,597,565,762	17,486,155,454	3,111,410,308
就農促進支援活動	2,471,580	2,630,034	-158,454
助成金	2,471,580	2,630,034	-158,454
農業青年海外派遣事業	1,084,548	4,627,492	-3,542,944
派遣研修費	1,084,548	4,627,492	-3,542,944
農業次世代人材投資事業	243,750,000	274,500,000	-30,750,000
人材投資資金	243,750,000	274,500,000	-30,750,000
就農支援資金貸付事業	165,239,000	199,213,000	-33,974,000
就農支援資金貸付管理事業費	158,769,000	192,743,000	-33,974,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470,000	6,470,000	0
就農啓発基金事業	2,763,297	2,853,810	-90,513
新規就農優良農業経営者表彰事業費	962,087	1,052,622	-90,535
新規就農者等育成団体支援事業費	200,880	200,864	16
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600,330	1,600,324	6
農地売買等事業	11,395,328,772	7,337,941,999	4,057,386,773
農地・施設買入高	8,122,125,124	7,228,657,858	893,467,266
農地・施設売渡原価	11,256,631,940	7,186,670,540	4,069,961,400
農地・施設棚卸高	-8,112,610,720	-7,218,366,400	-894,244,320
借上費	3,500	2,443,500	-2,440,000
農地売買支援事業推進費	113,393,648	111,470,319	1,923,329
円滑化事業費	0	1,965,850	-1,965,850
譲渡施設引当金繰入	15,785,280	25,214,760	-9,429,480
棚卸資産評価損	0	-114,428	114,428
法人出資事業	94,317	124,807	-30,490
法人事業推進費	17,808	19,733	-1,925
事業支払利息	76,509	105,074	-28,565
農場リース事業	660,405,088	599,738,710	60,666,378
農場買入高	890,173,845	740,823,564	149,350,281
農場整備売渡原価	223,364,191	249,476,443	-26,112,252
農場リース棚卸高	-529,994,945	-463,668,724	-66,326,221
実施設計費	18,156,700	15,676,200	2,480,500
工事雑費	3,864,400	2,746,960	1,117,440
租税公課	464,088	412,598	51,490
事業支払利息	579,809	735,669	-155,860
農場リース引当金繰入	53,797,000	53,536,000	261,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経構リース事業	4,714,086	4,710,129	3,957
施設等買入高	73,740	73,880	-140
経構リース事業推進費	343,146	339,049	4,097
支払管理料	30,000	30,000	0
経構リース引当金繰入	4,267,200	4,267,200	0
農地中間管理事業	691,263,186	654,589,495	36,673,691
賃料	689,944,716	654,323,716	35,621,000
賃料補償金	1,230,000	0	1,230,000
保全管理費	0	103,239	-103,239
評価委員会運営費	88,470	162,540	-74,070
畜産担い手事業	1,756,243,272	2,625,232,475	-868,989,203
農業用施設整備費	1,613,407,000	2,463,595,560	-850,188,560
農機具等導入事業費	108,096,000	102,816,000	5,280,000
測量試験費	29,399,600	51,585,120	-22,185,520
事業支払利息	5,340,672	7,227,795	-1,887,123
工事補償引当金繰入	0	8,000	-8,000
耕作条件事業	90,485	214,961	-124,476
事業支払利息	90,485	214,961	-124,476
基盤促進事業	10,889	38,425	-27,536
事業支払利息	10,889	38,425	-27,536
農用地開発事業	1,680,764,995	1,728,241,966	-47,476,971
草地開発事業費	905,868,143	1,004,540,711	-98,672,568
農地開発事業費	8,974,988	8,216,566	758,422
耕地整備事業費	262,370,784	243,419,176	18,951,608
土層改良事業費	206,277,161	179,678,188	26,598,973
交付金事業費	267,655,173	250,252,555	17,402,618
工事補償引当金繰入	29,618,746	42,134,770	-12,516,024
調査受託事業	33,910,041	30,671,243	3,238,798
労務費	6,260,296	4,594,429	1,665,867
業務費	143,000	136,728	6,272
器材消耗品費	5,086,285	4,530,281	556,004
委託費	22,420,460	21,409,805	1,010,655
機械事業	421,100,370	403,180,952	17,919,418
機械損料	406,749,415	389,379,469	17,369,946
燃料費	14,350,955	13,801,483	549,472
乳用牛貸付事業	159,162,900	185,938,559	-26,775,659
公社牛買入高	176,213,542	373,686,674	-197,473,132
公社牛壳渡原価	158,126,245	184,585,494	-26,459,249
公社牛棚卸高	-176,213,542	-373,686,674	197,473,132
登録料	1,036,655	1,353,065	-316,410
肉用牛貸付事業費	247,116,534	260,001,441	-12,884,907
補助牛買入高	353,182,352	330,075,078	23,107,274
補助牛壳渡原価	236,554,153	241,095,094	-4,540,941
公優牛壳渡原価	0	7,737,420	-7,737,420
補助牛棚卸高	-353,182,352	-328,900,718	-24,281,634
事業支払利息	10,562,381	9,994,567	567,814
乳肉牛育成事業	622,096,062	615,619,382	6,476,680
育成牛壳渡原価	432,930,618	428,877,914	4,052,704
家畜費	82,624,771	78,290,164	4,334,607
草地費	25,809,239	25,885,396	-76,157
設備費	60,967,146	63,562,926	-2,595,780
労務費	4,049,326	4,136,982	-87,656
販売費	15,714,962	14,866,000	848,962
役員報酬	21,831,921	22,043,978	-212,057
給料手当	1,064,993,982	1,017,595,059	47,398,923
賃金	269,284,208	362,788,031	-93,503,823
法定福利費(職員等)	192,938,638	184,934,976	8,003,662
福利厚生費(職員等)	15,644,005	13,746,532	1,897,473
法定福利費(臨時職員)	47,703,493	65,622,907	-17,919,414
福利厚生費(臨時職員)	6,508,574	9,325,195	-2,816,621
退職給付費用	922,925	1,363,830	-440,905
退職給付引当金繰入	87,372,250	84,048,124	3,324,126
旅費交通費	52,437,103	52,046,476	390,627
通信費	23,472,856	21,702,977	1,769,879
事務費	65,923,939	61,140,343	4,783,596
業務費	60,532,771	54,985,026	5,547,745
施設費	398,273,383	409,043,961	-10,770,578
租税公課	96,576,332	70,142,740	26,433,592
負担金	21,503,990	22,960,226	-1,456,236
委託費	45,503,287	33,059,785	12,443,502
雑費	16,464,017	49,375,980	-32,911,963
電算運用費	22,068,666	20,160,428	1,908,238
管理費	51,926,022	47,229,743	4,696,279

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
役員報酬	18,095,949	18,252,382	-156,433
給料手当	4,861,376	3,795,051	1,066,325
賃金	115,738	282,467	-166,729
法定福利費(職員等)	2,951,872	2,699,177	252,695
福利厚生費(職員等)	159,442	164,214	-4,772
法定福利費(臨時職員)	-19,214	75,387	-94,601
福利厚生費(臨時職員)	1,346	5,562	-4,216
退職給付費用	48,575	94,870	-46,295
退職給付引当金繰入	4,710,350	3,809,376	900,974
旅費交通費	967,079	1,149,821	-182,742
通信費	52,755	55,021	-2,266
事務費	684,646	338,267	346,379
業務費	10,849,643	10,658,054	191,589
施設費	1,449,941	1,451,456	-1,515
租税公課	5,027,057	2,738,290	2,288,767
負担金	313,000	340,500	-27,500
委託費	703,050	182,234	520,816
雑費	149,498	299,180	-149,682
電算運用費	803,919	838,434	-34,515
経常費用計	20,649,491,784	17,533,385,197	3,116,106,587
当期経常増減額	27,430,532	915,647	26,514,885
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,822,609	2,016,486	-193,877
畜産担い手事業貸倒引当金戻入	2,000,000	2,000,000	0
経常外収益計	3,822,609	4,016,486	-193,877
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	7,255,829	6,376,084	879,745
経常外費用計	7,255,829	6,376,084	879,745
当期経常外増減額	-3,433,220	-2,359,598	-1,073,622
税引前当期一般正味財産増減額	23,997,312	-1,443,951	25,441,263
法人税等調整額	875,826	612,904	262,922
当期一般正味財産増減額	23,121,486	-2,056,855	25,178,341
一般正味財産期首残高	10,985,388,951	10,987,445,806	-2,056,855
一般正味財産期末残高	11,008,510,437	10,985,388,951	23,121,486
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	473,417	676,797	-203,380
受取寄付金	248,163	9,556,572	-9,308,409
一般正味財産への振替額	4,973,417	2,176,797	2,796,620
当期指定正味財産増減額	-4,251,837	8,056,572	-12,308,409
指定正味財産期首残高	212,046,572	203,990,000	8,056,572
指定正味財産期末残高	207,794,735	212,046,572	-4,251,837
III 正味財産期末残高	11,216,305,172	11,197,435,523	18,869,649

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 い 手 青 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	取1	他1	共 通	小 計	小 計	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産運用益							
特定資産運用益	178,763	2,360,858	60,157	2,839,506	589,800		589,800
農業青年海外派遣等事業資金運用益	65,577				589,800		589,800
就農啓発事業資金運用益	113,104				3,117,503		8,556,787
担い手育成支援基金運用益	82				65,577		65,577
体制強化基金運用益		1,077,533			113,104		113,104
農業法人基金運用益		307,753			82		82
農業経営基金運用益		704,055			1,077,533		1,077,533
寄託金(農業経営基金)運用益		232,766			307,753		307,753
公益目的財産譲渡資金運用益			60,157		704,055		704,055
開発基金運用益					232,766		232,766
機械整備基金運用益					60,157		60,157
寄託金(開発基金)運用益					445,901		445,901
退職給付引当金運用益					1,339,138		1,339,138
経営規模拡大支援強化運用益					1,054,467		1,054,467
事業収益	71,178,374	14,768,871,490	38,751	4,363,204,720	3,117,503		3,117,503
担い手支援事業	71,178,374				38,751		38,751
会費収益	65,514,000				14,840,049,864		17,597,310,710
担い手支援事業負担金収益	1,837,587				71,178,374		71,178,374
事業受託収益	3,826,787				65,514,000		65,514,000
農地売買等事業					1,837,587		1,837,587
売渡収益		11,984,665,595			3,826,787		3,826,787
貸借事業収益		3,500			11,984,665,595		11,984,665,595
一時貸付事業収益		549,899,262			11,257,602,205		11,257,602,205
受入管理料		177,160,628			3,500		3,500
法人出資事業		1,309,852			549,899,262		549,899,262
農場リース事業		1,309,852			177,160,628		177,160,628
売渡料		300,073,316			1,309,852		1,309,852
貸付料		240,423,262			1,309,852		1,309,852
経構リース事業		59,650,054			300,073,316		300,073,316
貸付料		4,766,933			240,423,262		240,423,262
農地中間管理事業		4,766,933			59,650,054		59,650,054
貸借事業収益		702,255,714			4,766,933		4,766,933
		689,944,716			4,766,933		4,766,933
					702,255,714		702,255,714
					689,944,716		689,944,716

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	収1	他1	小 計	小 計	小 計	
管理料収益		12,310,998					12,310,998
畜産担い手事業		1,741,673,652					1,741,673,652
譲渡代		1,741,419,652					1,741,419,652
工事補償引当金戻入		254,000					254,000
耕作条件事業		24,748,939					24,748,939
譲渡代		24,748,939					24,748,939
基盤促進事業		9,377,489					9,377,489
譲渡代		9,377,489					9,377,489
農用地開発事業			2,931,866,550			-1,383,691,000	1,548,175,550
草地開発事業受託施工収益			291,180,939				291,180,939
農地開発事業受託施工収益			20,362,320				20,362,320
耕地整備事業受託施工収益			513,129,803				513,129,803
土層改良事業受託施工収益			535,017,552				535,017,552
草地開発事業直営施工収益			1,382,222,200			-1,382,222,200	0
耕地開発事業直営施工収益			1,468,800			-1,468,800	0
交付金施工収益			188,484,936				188,484,936
調査受託事業			288,223,400			-259,414,400	28,809,000
調査料(直営)			259,414,400				259,414,400
調査料(受託)			28,809,000				28,809,000
乳用牛貸付事業			189,475,674				189,475,674
売渡収益			158,126,245				158,126,245
受入管理料			31,349,429				31,349,429
肉用牛貸付事業			257,886,558				257,886,558
売渡収益			236,554,153				236,554,153
受入管理料			7,768,401				7,768,401
事業受取利息			13,564,004				13,564,004
乳肉牛育成事業			695,752,538				695,752,538
売渡収益			695,752,538				695,752,538
農業技術研修員受入事業				6,140,675			6,140,675
事業受託収益				6,140,675			6,140,675
受託事業				31,020,851			31,020,851
受取補助金等				31,020,851			31,020,851
担い手支援事業		459,792,856		131,068,321			3,029,161,986
担い手支援事業補助金		459,792,856					459,792,856
償還免除事業補助金		40,336,638					40,336,638
農業青年交流促進事業補助金		158,769,000					158,769,000
農業次世代人材投資事業補助金		1,308,000					1,308,000
農地売買等事業		259,379,218					259,379,218
農地売買等事業		67,704,000					67,704,000
推進費補助金		67,704,000					67,704,000
法人出資事業		86,000					86,000

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	収1	他1	共 通	小 計		
推進費補助金		10,000					10,000
資金導入補助金		76,000					76,000
農場リソース事業		382,779,809					382,779,809
補助金		382,200,000					382,200,000
資金導入補助金		579,809					579,809
経構りーす事業		205,000					205,000
推進費補助金		205,000					205,000
農地中間管理事業		126,119,000					126,119,000
推進費補助金		124,889,000					124,889,000
事業費補助金		1,230,000					1,230,000
畜産担い手事業		1,824,726,000					1,824,726,000
補助金		1,824,726,000					1,824,726,000
耕作条件事業		26,775,000					26,775,000
補助金		26,775,000					26,775,000
基盤促進事業		9,906,000					9,906,000
補助金		9,906,000					9,906,000
交付金事業							
交付金			129,873,745		129,873,745		129,873,745
乳肉牛貸付事業			514,576		514,576		514,576
業務費補助			514,576		514,576		514,576
乳肉牛育成事業			680,000		680,000		680,000
補助金			680,000		680,000		680,000
寄付金収益	4,500,000						4,500,000
担い手支援事業	4,500,000						4,500,000
雑収益	5,185,210	4,930,108					10,115,318
受取利息	10	12					22
雑収益	5,185,200	4,930,096					10,115,296
経常収益計	540,835,203	17,214,463,265	4,516,911,591	37,161,526	10,595,974	-1,643,105,400	20,676,922,316
(2)経常費用		60,157	17,755,358,625				17,815,516,782
事業費	558,318,857	17,251,551,113	4,395,871,490	34,929,702			20,597,565,762
就農促進支援活動	2,471,580						2,471,580
助成金	2,471,580						2,471,580
農業青年海外派遣事業	1,084,548						1,084,548
派遣研修費	1,084,548						1,084,548
農業次世代人材投資事業	243,750,000						243,750,000
人材投資資金	243,750,000						243,750,000
就農支援資金貸付事業	165,239,000						165,239,000
就農支援資金貸付管理事業費	158,769,000						158,769,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470,000						6,470,000
就農啓発基金事業	2,763,297						2,763,297
新規就農優良農業経営者表彰事業費	962,087						962,087

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	公 益		收 益				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	そ の 他 の 事 業			
公1	公2	小 計	他1	共 通	小 計		
新規規農者等育成団体支援事業費	200,880		200,880				200,880
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,600,330		1,600,330				1,600,330
農地売買等事業							11,395,328,772
農地・施設買入高		11,395,328,772					8,122,125,124
農地・施設売渡原価		8,122,125,124					11,256,631,940
農地・施設棚卸高		11,256,631,940					-8,112,610,720
借上費		3,500	3,500				113,393,648
農地売買支援事業推進費		113,393,648					15,785,280
譲渡施設引当金繰入		15,785,280					94,317
法人出資事業		94,317	94,317				17,808
法人事業推進費		17,808					76,509
事業支払利息		76,509					660,405,088
農場リース事業		660,405,088					890,173,845
農場買入高		890,173,845					223,364,191
農場整備売渡原価		223,364,191					-529,994,945
農場リース棚卸高		-529,994,945					18,156,700
実施設計費		18,156,700					3,864,400
工事雑費		3,864,400					464,088
租税公課		464,088					579,809
事業支払利息		579,809					53,797,000
農場リース引当金繰入		53,797,000					4,714,086
農場リース事業		4,714,086					73,740
施設等買入高		73,740					343,146
経構リース事業推進費		343,146					30,000
経構リース事業		30,000					4,267,200
支払管理料		4,267,200					691,263,186
農場リース引当金繰入		691,263,186					689,944,716
農地中間管理事業		689,944,716					1,230,000
賃料		1,230,000					88,470
賃料補償金		88,470					3,333,205,652
評価委員会運営費		3,333,205,652					1,326,947,200
畜産担い手事業		1,326,947,200					1,613,407,000
基本施設整備費		1,613,407,000					108,096,000
農業用施設整備費		108,096,000					279,414,780
農機具等導入事業費		279,414,780					5,340,672
測量試験費		5,340,672					48,219,905
事業支払利息		48,219,905					1,468,800
耕作条件事業		1,468,800					40,249,000
定額助成費		40,249,000					6,411,620
定率助成費		6,411,620					90,485
測量試験費		90,485					
事業支払利息							
合計							

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	農業担い手 育成確保事業	農地保有合理化等事業 農地中間管理事業 農村施設整備事業		農用地開発 整備事業 畜産振興事業	その他の事業				
		公1	公2		他1	共通			
			小 計	取1		小 計			
基礎促進事業			18,024,489					-18,013,600	10,889
定率助成費		18,024,489						-15,026,000	0
測量試験費		15,026,000						-2,987,600	0
事業支払利息		2,987,600	10,889						10,889
農用地開発事業				1,680,764,995		1,680,764,995			1,680,764,995
草地開発事業費				905,868,143		905,868,143			905,868,143
農地開発事業費				8,974,988		8,974,988			8,974,988
耕地整備事業費				262,370,784		262,370,784			262,370,784
土層改良事業費				206,277,161		206,277,161			206,277,161
交付金事業費				267,655,173		267,655,173			267,655,173
工事補償引当金繰入				29,618,746		29,618,746			29,618,746
調査受託事業				33,910,041		33,910,041			33,910,041
労務費				6,260,296		6,260,296			6,260,296
業務費				143,000		143,000			143,000
器材消耗品費				5,086,285		5,086,285			5,086,285
委託費				22,420,460		22,420,460			22,420,460
機械事業				421,100,370		421,100,370			421,100,370
機械燃料				406,749,415		406,749,415			406,749,415
燃料費				14,350,955		14,350,955			14,350,955
乳用牛貸付事業				159,162,900		159,162,900			159,162,900
公社牛買入高				176,213,542		176,213,542			176,213,542
公社牛壳渡原価				158,126,245		158,126,245			158,126,245
公社牛棚卸高				-176,213,542		-176,213,542			-176,213,542
登録料				1,036,655		1,036,655			1,036,655
肉用牛貸付事業				247,116,534		247,116,534			247,116,534
補助牛買入高				353,182,352		353,182,352			353,182,352
補助牛壳渡原価				236,554,153		236,554,153			236,554,153
補助牛棚卸高				-353,182,352		-353,182,352			-353,182,352
事業支払利息				10,562,381		10,562,381			10,562,381
乳肉牛育成事業				622,096,062		622,096,062			622,096,062
育成牛壳渡原価				432,930,618		432,930,618			432,930,618
家畜費				82,624,771		82,624,771			82,624,771
草地費				25,809,239		25,809,239			25,809,239
設備費				60,967,146		60,967,146			60,967,146
労務費				4,049,326		4,049,326			4,049,326
販売費				15,714,962		15,714,962			15,714,962
役員報酬	2,385,769	14,314,614	16,700,383	5,131,538		5,131,538			21,831,921
給料手当	53,994,760	535,872,320	589,867,080	453,293,294	21,833,608	475,126,902			1,064,993,982
貸金	2,017,891	29,503,463	31,521,354	235,902,234	1,860,620	237,762,854			269,284,208
法定福利費(職員等)	9,772,354	98,177,419	107,949,773	81,124,808	3,864,057	84,988,865			192,938,638
福利厚生費(職員等)	821,758	6,736,846	7,558,604	7,606,535	478,866	8,085,401			15,644,005

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
	小 計			小 計					
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業	農 地 中 間 管 理 事 業	農 地 開 発 農 業 振 興 事 業	農 業 等 其 他 の 事 業	共 通			
	公1	公2	共 通	収1	他1	共 通			
法定福利費(臨時職員)	331,306	6,351,528		40,685,695	334,964		41,020,659		47,703,493
福利厚生費(臨時職員)	15,300	668,463		5,817,791	7,020		5,824,811		6,508,574
退職給付費用	48,575	680,050		194,300			194,300		922,925
退職給付引当金繰入	2,045,350	52,909,045		31,847,855	570,000		32,417,855		87,372,250
旅費交通費	8,027,130	25,844,590		18,470,163	95,220		18,565,383		52,437,103
通信費	2,003,859	10,939,229		10,501,061	28,707		10,529,768		23,472,856
事務費	2,700,570	42,037,653		21,102,040	83,676		21,185,716		65,923,939
業務費	21,581,000	13,548,335		22,608,371	2,795,065		25,403,436		60,532,771
施設費	12,570,270	159,616,075		223,283,517	2,803,521		226,087,038		398,273,383
租税公課	815,924	47,144,060		48,616,348			48,616,348		96,576,332
負担金	8,085,000	6,986,300		6,432,690			6,432,690		21,503,990
委託費	7,567,095	30,908,250		7,027,942			7,027,942		45,503,287
雑費	628,382	6,802,523		8,858,734	174,378		9,033,112		16,464,017
電算運用費	7,598,139	11,254,855		3,215,672			3,215,672		22,068,666
管理費									51,926,022
役員報酬									18,095,949
給料手当									4,861,376
賃金									115,738
法定福利費(職員等)									2,951,872
福利厚生費(職員等)									159,442
法定福利費(臨時職員)									-19,214
福利厚生費(臨時職員)									1,346
退職給付費用									48,575
退職給付引当金繰入									4,710,350
旅費交通費									967,079
通信費									52,755
事務費									684,646
業務費									10,849,643
施設費									1,449,941
租税公課									5,027,057
負担金									313,000
委託費									703,050
雑費									149,498
電算運用費									803,919
経常費用計	558,318,857	17,251,551,113		4,395,871,490	34,929,702		4,430,801,192		51,926,022
当期経常増減額	-17,483,654	-37,087,848	60,157	121,040,101	2,231,824		123,271,925	0	-41,330,048
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益									
畜産担い、手事業貸倒引当金戻入		2,000,000		1,822,609			1,822,609		1,822,609
経常外収益計		2,000,000		1,822,609			1,822,609		3,822,609

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計	
	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業		農 地 中 間 管 理 事 業	農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業	農 業 振 興 事 業				
	農 業 担 い 手 育 成 確 保 事 業	公 2				公 1				他 1
(2) 経常外費用										
固定資産処分損									7,255,829	
経常外費用計									7,255,829	
当期経常外増減額					2,000,000				-5,433,220	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-17,483,654	-35,087,848	60,157	53,746,986	-52,511,345	115,606,881	2,231,824	-41,330,048	117,838,705	
他会計振替額	-17,483,654	-35,087,848	53,807,143	53,807,143	1,235,641	-52,671,849	-1,075,137	-41,330,048	-53,746,986	
税引前当期一般正味財産増減額						62,935,032	1,156,687		64,091,719	
法人税等調整額						875,826			875,826	
当期一般正味財産増減額	-17,483,654	-35,087,848	53,807,143	53,807,143	1,235,641	62,059,206	1,156,687	-41,330,048	63,215,893	
一般正味財産期首残高	-124,019,773	-188,529,487	187,764,465	187,764,465	-124,784,795	170,698,745	6,250,115	10,985,388,951	176,948,860	
一般正味財産期末残高	-141,503,427	-223,617,335	241,571,608	241,571,608	-123,549,154	232,757,951	7,406,802	10,891,894,838	240,164,753	
II 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益										
受取寄付金	248,163				248,163			473,417	473,417	
一般正味財産への振替額	4,500,000				4,500,000			473,417	4,973,417	
当期指定正味財産増減額	-4,251,837				-4,251,837			0	0	
指定正味財産期首残高	8,056,572				8,056,572			203,990,000	212,046,572	
指定正味財産期末残高	3,804,735				3,804,735			203,990,000	207,794,735	
III 正味財産期末残高	-137,698,692	-223,617,335	241,571,608	241,571,608	-119,744,419	232,757,951	7,406,802	11,095,884,838	240,164,753	
									11,216,305,172	

3 キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,053,448	1,037,109	16,339
② 特定資産運用収入	10,723,357	14,319,806	-3,596,449
③ 事業収入	18,447,186,029	14,919,490,928	3,527,695,101
④ 補助金等収入	3,044,287,921	3,358,606,547	-314,318,626
⑤ 寄付金収入	248,163	9,556,572	-9,308,409
⑥ 雑収入	38,567,099	63,777,583	-25,210,484
⑦ その他収入	11,375,032	92,100	11,282,932
事業活動収入計	21,553,441,049	18,366,880,645	3,186,560,404
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	18,254,574,239	18,136,750,046	117,824,193
② 管理費支出	119,799,307	359,387,053	-239,587,746
③ 雑費用支出	4,096,673	36,823,567	-32,726,894
④ その他支出	7,455,162	27,879,123	-20,423,961
事業活動支出計	18,385,925,381	18,560,839,789	-174,914,408
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,167,515,668	-193,959,144	3,361,474,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取崩収入	3,509,942,979	4,228,510,747	-718,567,768
③ 固定資産売却収入	21,963,513	13,626,416	8,337,097
④ 定期預金取崩収入	40,000,000	0	40,000,000
⑤ 有価証券取崩収入	6,140,000,000	7,260,000,000	-1,120,000,000
⑥ その他収入	229,483,452	261,533,512	-32,050,060
投資活動収入計	10,195,379,944	12,017,660,675	-1,822,280,731
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取得支出	3,428,544,405	4,063,221,570	-634,677,165
③ 固定資産取得支出	204,142,135	178,029,508	26,112,627
④ 定期預金取得支出	40,000,000	0	40,000,000
⑤ 有価証券取得支出	5,870,000,000	6,870,000,000	-1,000,000,000
⑥ その他支出	6,652,000	17,407,901	-10,755,901
投資活動支出計	9,803,328,540	11,382,648,979	-1,579,320,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,051,404	635,011,696	-242,960,292
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	10,310,122,119	10,106,359,227	203,762,892
財務活動収入計	10,310,122,119	10,106,359,227	203,762,892
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	13,569,253,678	10,478,817,594	3,090,436,084
② リース債務支出	6,017,112	0	6,017,112
財務活動支出計	13,575,270,790	10,478,817,594	3,096,453,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,265,148,671	-372,458,367	-2,892,690,304
IV 現金及び現金同等物の増減額	294,418,401	68,594,185	225,824,216
V 現金及び現金同等物の期首残高	708,870,955	640,276,770	68,594,185
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,003,289,356	708,870,955	294,418,401

(注)1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 農用地、合理化譲渡施設、農場リース譲渡施設、経構リース譲渡施設、貸付牛、育成牛及び未成工事支出金は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
 - イ 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産 定率法
但し、繁殖素牛は定額法によっております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - イ 無形固定資産 定額法
社内利用のソフトウェアについて5年の定額法によっております。
 - ウ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ア 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
 - ウ 工事補償引当金
補修工事の発生に備えるため過去5年間の補修工事実績率に基づく発生見込み額等を計上しております。
 - エ 合理化譲渡施設引当金、農場リース譲渡引当金及び経構リース譲渡引当金
売り渡し時における損失の発生に備えるため、定額法による減価償却費相当額を計上しております。
 - オ 貸倒引当金
事業未収金及び長期未収金の貸倒損失に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - カ 就農支援資金貸倒引当金
就農支援資金貸付金の貸倒損失に備えるため、北海道からの財源により平成14年度から平成23年度までの10年間及び平成26年度から当期までに積立した額を計上しております。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び3ヶ月以内に現金となる預金、有価証券を資金としております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用預金	253,990,000	0	0	253,990,000
基本財産計	253,990,000	0	0	253,990,000
特定資産				
開発基金運用預金	190,000,000	0	0	190,000,000
機械整備基金運用預金	601,813,693	298,399,050	340,689,114	559,523,629
体制強化基金運用預金	500,000,000	0	0	500,000,000
農業法人資金運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
農業経営基金運用預金	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当金運用預金	1,120,303,000	92,082,600	129,457,000	1,082,928,600
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	0	0	453,600,000
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
就農支援資金貸倒引当金運用預金	33,580,000	6,470,000	1,303,000	38,747,000
就農啓発基金運用預金	40,507,980	114,024	2,763,297	37,858,707
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	0	0	22,060,588
経営規模拡大支援強化運用預金	25,399,318	0	764,359	24,634,959
担い手育成支援基金運用預金	8,056,572	248,163	4,500,000	3,804,735
公益目的財産譲渡資金運用預金	20,200,000	0	0	20,200,000
特定資産計	3,515,521,151	397,313,837	479,476,770	3,433,358,218
合 計	3,769,511,151	397,313,837	479,476,770	3,687,348,218

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産運用預金	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
基本財産計	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
特 定 資 産				
開発基金運用預金	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
機械整備基金運用預金	559,523,629	(0)	(559,523,629)	(0)
体制強化基金運用預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
農業法人資金運用預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
農業経営基金運用預金	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
退職給付引当金運用預金	1,082,928,600	(0)	(0)	(1,082,928,600)
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	(0)	(0)	(453,600,000)
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	(0)	(0)	(100,000,000)
就農支援資金貸倒引当金運用預金	38,747,000	(0)	(0)	(38,747,000)
就農啓発基金運用預金	37,858,707	(0)	(37,858,707)	(0)
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	(0)	(22,060,588)	(0)
経営規模拡大支援強化運用預金	24,634,959	(0)	(24,634,959)	(0)
担い手育成支援基金運用預金	3,804,735	(3,804,735)	(0)	(0)
公益目的財産譲渡資金運用預金	20,200,000	(0)	(20,200,000)	(0)
特 定 資 産 計	3,433,358,218	(3,804,735)	(1,754,277,883)	(1,675,275,600)
合 計	3,687,348,218	(207,794,735)	(1,804,277,883)	(1,675,275,600)

4 担保に供している物件

該当ありません。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 構 築 物	2,212,513,979	1,784,720,300	427,793,679
農 業 開 発 機 械	3,051,436,989	2,626,464,668	424,972,321
機 械 器 具	126,250,124	112,572,405	13,677,719
車 輜 運 搬 具	134,051,894	123,712,105	10,339,789
什 器 ・ 備 品	37,350,490	29,202,183	8,148,307
繁 殖 素 牛	38,190,102	17,473,507	20,716,595
リ ー ス 資 産	37,169,280	6,017,112	31,152,168
合 計	5,636,962,858	4,700,162,280	936,800,578

6 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 等 収 入						
担い手支援事業補助金	北海道	0	459,792,856	459,792,856	0	-
農地中間管理事業補助金	農林水産省及び北海道	0	126,119,000	126,119,000	0	-
農地売買等事業補助金	農林水産省及び北海道	0	67,704,000	67,704,000	0	-
円滑化事業助成金	農林水産省	0	0	0	0	-
法人出資事業補助金	農林水産省及び北海道	0	86,000	86,000	0	-
農場リース事業補助金	農林水産省及び北海道、市町村、JA等 (北海道新規就農酪農・畜産クラスター協議会)	0	382,779,809	382,779,809	0	-
経構リース事業補助金	農林水産省及び北海道	0	205,000	205,000	0	-
畜産担い手事業補助金	農林水産省及び北海道	0	1,824,726,000	1,824,726,000	0	-
耕作条件事業補助金	農林水産省及び北海道	0	26,775,000	26,775,000	0	-
基盤促進事業補助金	農林水産省及び北海道	0	9,906,000	9,906,000	0	-
交付金事業補助金	農林水産省	0	129,873,745	129,873,745	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構	0	514,576	514,576	0	-
乳肉牛育成事業補助金	農畜産業振興機構	0	680,000	680,000	0	-
補 助 金 等 収 入 計		0	3,029,161,986	3,029,161,986	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構及び (北海道酪農畜産協会) ホクレン、JA等	99,645,305	24,198,749	20,440,844	103,403,210	固定負債 (家畜仮受補助金)
補 助 金 等 収 入 合 計		99,645,305	3,053,360,735	3,049,602,830	103,403,210	-

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(定期預金利息)計上による振替額	473,417
担い手育成支援基金運用預金取り崩しによる振替額	4,500,000
合 計	4,973,417

10 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

11 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、次のとおりです。

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 658,870,955 円	現金預金勘定 654,053,715 円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 50,000,000 円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 350,000,000 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -764,359 円
現金及び現金同等物 708,870,955 円	現金及び現金同等物 1,003,289,356 円

(2) 重要な非資金取引

該当ありません。

12 重要な後発事象

該当ありません。

13 その他

(1) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

イ 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	1,056,531,600
② 退職給付引当金	1,056,531,600

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	82,029,600
② 退職給付費用	82,029,600

※上記退職給付費用は、正味増減増減計算書において退職給付引当金繰入及び退職給付費用として計上しております。

なお、正味財産増減計算書における退職給付費用には役員退職慰労金、退職給付引当金戻入には役員退職慰労引当金戻入、退職給付引当金繰入には役員退職慰労引当金繰入がそれぞれ含まれております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

- (2) 資産除去債務
 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりです。

- ア 当該資産除去債務の概要
 土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。
- イ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
 (単位:円)

期首残高	34,689,213
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	921,134
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>35,610,347</u>

- (3) 税効果会計関係
 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	13,018,827
退職給付引当金繰入額否認	1,155,986
資産除去債務	10,465,178
繰延税金資産 小計	24,639,991
評価性引当額	24,639,991
繰延税金資産 合計	0
繰延税金負債	
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	1,488,730
繰延税金負債 合計	1,488,730
繰延税金負債の純額	1,488,730

5 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職慰労引当金	15,372,500	11,024,500		0	26,397,000
退職給付引当金	1,104,930,500	81,058,100	129,457,000	0	1,056,531,600
工事補償引当金	52,314,000	29,618,746	39,829,746	254,000	41,849,000
合理化譲渡施設引当金	26,656,980	15,785,280	4,990,020	0	37,452,240
農場リース譲渡引当金	93,763,000	53,797,000	50,752,000	0	96,808,000
経構リース譲渡引当金	59,740,800	4,267,200	0	0	64,008,000
貸倒引当金	107,089,190	0	0	2,000,000	105,089,190
就農支援資金貸倒引当金	33,580,000	6,470,000	1,303,000	0	38,747,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額であります。

6 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	北海道信連 本所 50,362,620 円	運転資金(普通預金)		
		北洋銀行 札幌南口支店 6,495,295 円	同上		
		札幌北五条中郵便局 2,493,060 円	同上		
		農林中央金庫 札幌支店 76,932 円	同上		
		北海道銀行 岩見沢支店 619,785 円	同上		
		北洋銀行 大雪通支店 970,009 円	同上		
		旭川三条郵便局 55,037 円	同上		
		東神楽農業協同組合 旭川支店 940,079 円	同上		
		とまこまい広域農業協同組合 苫小牧支所 798,072 円	同上		
		北洋銀行 苫小牧中央支店 142,269 円	同上		
		北洋銀行 帯広中央支店 48,830 円	同上		
		帯広市川西農業協同組合 帯広中央支店 785,095 円	同上		
		北洋銀行 釧路中央支店 599,030 円	同上		
		釧路駅前郵便局 363,322 円	同上		
		中標津町農業協同組合 本所 683,463 円	同上		
		中標津町農業協同組合 本所 2,459 円	同上(受託口)		
		北洋銀行 中標津支店 235,877 円	同上		
		北見信用金庫 西支店 303,612 円	同上		
		北洋銀行 北見中央支店 110,165 円	同上		
		権内農業協同組合 本所 369,503 円	同上		
		北洋銀行 権内支店 36,309 円	同上		
		大樹町農業協同組合 本所 963,167 円	同上		
		北海道信連 本所 1口座 764,359 円	運転資金(定期預金)		
	北海道信連 本所 1口座 381,214,000 円	農地売買等事業買入資金(通知預金)			
	北海道信連 本所 33,577,517 円	農業担い手育成確保事業資金(決済用預金)			
	北洋銀行 札幌南口支店 723,746 円	農業青年海外派遣等事業資金(普通預金)			
	北海道信連 本所 158,945,103 円	就農支援貸付事業資金(決済用預金)			
	北海道信連 本所 11,375,000 円	農業次世代人材投資事業資金(決済用預金)			
				<預金計>	654,053,715
	事業未収金	北海道立農業大学校外 356,785,577 円		農大委託業務に係る委託費外	356,785,577
				<事業未収金計>	356,785,577
	有価証券	北海道信連 本所 27口座 4,950,000,000 円		運転資金(譲渡性預金)	4,950,000,000
				<有価証券計>	4,950,000,000
棚卸資産 農用地	担い手支援5年事業 江別市外 118市町村 35,337,131,000 円		農地売買等事業に係る保有農地	35,337,131,000	
	担い手支援10年事業 江別市外 84市町村 18,593,851,000 円		同上	18,593,851,000	
合理化譲渡施設	担い手支援5年事業 広尾町外 230,613,560 円		同上	230,613,560	
合理化譲渡施設引当金	担い手支援5年事業 広尾町外 -37,452,240 円		農地売買等事業に係る保有施設の評価性引当金	-37,452,240	
農場リース譲渡施設	公社営農場リース事業 平成28年度 15 件 213,644,089 円 平成29年度 4 件 63,274,600 円 平成30年度 9 件 167,046,400 円 令和元年度 11 件 266,014,000 円		公社営農場リース事業に係る保有施設整備		
	農場リース乳用牛貸付事業 平成28年度 814 頭 370,246,737 円 平成29年度 194 頭 102,748,040 円 平成30年度 492 頭 296,622,324 円 令和元年度 530 頭 263,980,945 円		農場リース乳用牛貸付事業に係る保有貸付牛	709,979,089	
農場リース譲渡引当金	公社営農場リース事業 平成28年度 15 件 -67,947,000 円 平成29年度 4 件 -12,768,000 円 平成30年度 9 件 -16,093,000 円		公社営農場リース事業に係る保有施設の評価性引当金	-96,808,000	
経構リース譲渡施設	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区 85,360,800 円		経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設	85,360,800	
経構リース譲渡引当金	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区 -64,008,000 円		経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設の評価性引当金	-64,008,000	
貸付牛	公社牛貸付事業 平成28年度 58 頭 41,681,168 円 平成29年度 94 頭 86,206,044 円 平成30年度 385 頭 349,489,274 円 令和元年度 194 頭 164,699,022 円		公社牛貸付事業に係る保有乳用牛	642,075,508	
	優良肉用牛貸付事業 平成27年度 327 頭 228,031,609 円 平成28年度 321 頭 288,026,521 円 平成29年度 345 頭 348,973,283 円 平成30年度 334 頭 324,239,521 円 令和元年度 349 頭 353,182,352 円		優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る保有肉用牛繁殖雌牛	1,542,453,286	
育成牛	乳肉牛育成事業 ホルスタイン 900 頭 441,880,363 円 和牛雌繁殖 25 頭 5,682,464 円 和牛雌肥育 23 頭 8,599,597 円 和牛去勢肥育 52 頭 12,886,154 円		乳肉牛育成事業に係る保有乳肉用牛	469,048,578	
未成工事支出金		4,231,646 円	草地更新支援工事の分割施工料	4,231,646	
貯蔵品	開発機械部品 742,929 円 畜産飼料 3,978,570 円 畜産牛精液 2,365,685 円 衛生薬品 2,624,682 円		農業用機械修理部品及び乳肉牛育成事業用飼料、精液、薬品	9,711,866	
			<棚卸資産計>	58,459,786,139	
職員貸付金			職員に対する厚生資金貸付金	28,263,150	
			<職員貸付金計>	28,263,150	
前払費用			借上宅4月分家賃外	12,329,395	
			<前払費用計>	12,329,395	
未収収益			金融機関の期日未到来受取利息	3,244,882	
			<未収収益計>	3,244,882	
流動資産合計				64,464,462,858	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等			使用目的等	金額	
(固定資産)	基本財産	基本財産運用預金	北海道信連 本所	3 口座	253,990,000 円	運用益を管理運営費の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	253,990,000
						<基本財産計>	253,990,000
特定資産	特定資産運用預金	北海道信連 本所	1 口座	190,000,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金)	190,000,000	
	開発基金運用預金	北海道信連 本所	3 口座	559,523,629 円	農業開発機械の更新等の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	559,523,629	
	機械整備基金運用預金	北海道信連 本所	1 口座	500,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用(譲渡性預金)	500,000,000	
	体制強化基金運用預金	北海道信連 本所	1 口座	100,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を農業生産法人出資育成事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000	
	農業法人資金運用預金	北海道信連 本所	1 口座	300,000,000 円	公益目的保有財産であり、運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)	300,000,000	
	農業経営基金運用預金	北海道信連 本所	6 口座	1,082,928,600 円	役員に対する退職金の支払いに備えるために保有(譲渡性預金、大口定期預金)	1,082,928,600	
	退職給付引当金運用預金	北海道信連 本所	2 口座	453,600,000 円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	453,600,000	
	寄託金(開発基金)運用預金	北海道信連 本所	1 口座	100,000,000 円	運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000	
	寄託金(農業経営基金)運用預金	北海道信連 本所	1 口座	38,747,000 円	就農支援資金貸付事業において貸倒に備えるために保有(決済用預金)	38,747,000	
	就農支援資金貸倒引当金運用預金	北海道信連 本所	2 口座	37,858,707 円	新規就農優良農業経営者表彰事業及び研修生受入環境整備支援事業において事業実施を図るための財源として使用(普通預金、大口定期預金)	37,858,707	
	就農啓発基金運用預金	北海道信連 本所	1 口座	20,200,000 円	公益目的財産の譲渡によって得た資金を管理するための運用預金として使用(大口定期預金)	20,200,000	
	公益目的財産譲渡資金運用預金	北海道信連 本所	2 口座	22,060,588 円	農業青年海外派遣等事業において事業の円滑な運営確保を図る財源として使用(大口定期預金)	22,060,588	
	農業青年海外派遣等事業資金運用預金	北海道信連 本所	1 口座	24,634,959 円	農地中間管理事業、農地保有合理化等事業及び農村施設整備事業の拡充に伴い業務体制の強化を図るための財源として使用(大口定期預金)	24,634,959	
	経営規模拡大支援強化運用預金	北海道信連 本所	1 口座	3,804,735 円	農業への新規参入を目指す就農希望者への支援並びに地域農業活性化を図るための財源として使用(普通預金)	3,804,735	
	担い手育成支援基金運用預金	北海道信連 本所			<特定資産運用預金計>	3,433,358,218	
					<特定資産計>	3,433,358,218	
	その他固定資産	建物構築物	整備工場	16 件	64,550,962 円	農用地開発事業用機械整備工場	427,793,679
		格納庫	10 件	15,580,869 円	農用地開発事業用機械格納庫		
		車庫	5 件	1,791,624 円	公社事務所用車庫		
		事務所	9 件	153,213,484 円	公社事務所		
住宅		25 件	22,689,101 円	公社職員宅			
構築物		41 件	57,104,677 円	牧場用畜舎、バンガーサイロ及び詰所			
その他		114 件	112,862,962 円	牧場用堆肥舎、農用地開発事業用機械整備工場フェンス等、資産除去債務			
(うち公益目的保有財産)							
車庫		2 件	81,641 円	公社事務所用車庫			
事務所		5 件	138,173,674 円	公社事務所			
住宅		17 件	10,893,068 円	公社職員宅			
構築物		6 件	6,065,382 円	書庫等			
その他		30 件	12,931,131 円	設備機器改修等			
合計		60 件	168,144,896 円				
農業開発機械		開発機械	1,020 台	395,416,496 円	農用地開発事業用機械		
畜産機械	27 台	29,555,825 円	十勝育成牧場用機械				
機械器具	工場器具	49 件	7,250,099 円	農用地開発事業用機械整備工場クレーン、溶接機、洗車機外			
	測量器具	43 件	3,860,325 円	農用地開発事業用測量機械外			
	その他	29 件	2,567,295 円	業務用無線機具外			
車輛運搬具	連絡車	31 台	1,757,832 円	事業、法人管理業務で使用している車両			
	運搬車	19 台	8,344,734 円	農用地開発事業で使用している車両(トラック)			
	オートバイ	3 台	237,223 円	十勝育成牧場で使用している自動二輪車			
什器・備品	事務用備品	22 件	2,531,432 円	事務所用書庫、机、椅子外			
	応接会議備品	8 件	290,333 円	事務所用応接セット、会議室用テーブル、椅子外			
	その他	21 件	5,326,542 円	出退表示器、顕微鏡外			
	(うち公益目的保有財産 2.3%)		187,600 円				
繁殖素牛	繁殖素牛	62 頭	20,716,595 円	十勝育成牧場が保有している繁殖肉用牛			
リース資産	(有形)リース資産						
	農地システム		12,711,600 円	農地売買等事業に係るリース料			
	会計システム		9,627,768 円	会計システムに係るリース料			
	(無形)リース資産						
	測量システム		8,812,800 円	農用地開発事業に係るリース料			
				<リース資産計>	31,152,168		

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
土地	整備工場用地		
	岩見沢市岡山町 5,000.00 m ²	17,935,714 円	農用地開発事業用機械整備工場用地
	旭川市東鷹栖 7,766.00 m ²	48,958,900 円	同上
	亀田郡七飯町 5,183.32 m ²	41,365,917 円	同上
	苫小牧市あけぼの町 6,935.70 m ²	81,160,770 円	同上
	河西郡芽室町 12,000.19 m ²	165,498,800 円	同上
	釧路市大楽毛 12,999.00 m ²	54,595,800 円	同上
	北見市北光 19,105.00 m ²	15,898,066 円	同上
	事務所用地		
	上川郡美瑛町 495.87 m ²	7,200,000 円	公社事務所用地
	川上郡標茶町 1,544.16 m ²	9,628,723 円	同上
	稚内市末広 801.55 m ²	15,412,650 円	同上
	職員公宅用地		
	釧路市島取 650.61 m ²	16,097,500 円	公社職員公宅用地
	釧路市昭和町 159.20 m ²	5,394,700 円	同上
	標津郡中標津町 1,372.92 m ²	12,056,700 円	同上
	稚内市緑 344.63 m ²	3,160,673 円	同上
	その他用地		
	野付郡別海町 161,708.00 m ²	9,763,800 円	同上
	(うち公益目的保有財産)		
	事務所用地		
	稚内市末広 801.55 m ²	15,412,650 円	公社事務所用地
	職員公宅用地		
釧路市島取 650.61 m ²	16,097,500 円	公社職員公宅用地	
釧路市昭和町 159.20 m ²	5,394,700 円	同上	
標津郡中標津町 1,372.92 m ²	12,056,700 円	同上	
稚内市緑 344.63 m ²	3,160,673 円	同上	
合計		52,122,223 円	
建設仮勘定		8,581,028 円	大樹地区第2委託業務代金等
電話加入権		3,896,484 円	管理運営の用に使用
長期前払費用	草地改良費	20,172,043 円	十勝育成牧場に係る草地整備費用を管理
長期未収収益	農場リース乳用牛貸付事業		農場リース乳用牛貸付事業に係る未収管理料
未収管理料	平成28年度	27,994,490 円	
	平成29年度	5,584,009 円	
	平成30年度	10,333,464 円	
	令和元年度	4,919,956 円	
貸付牛未収利息	優良肉用牛貸付事業		優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る未収利息
	平成27年度	116,208 円	
	平成28年度	159,140 円	
	平成29年度	96,282 円	
	平成30年度	23,141 円	
	令和元年度	2,115,646 円	
			<長期未収収益>
			51,342,336
出資金(外部出資)	5 件	11,980,000 円	管理運営に係る出資金
差入保証金			借上公宅に係る敷金
			7,966,000
農地等現物出資			農業生産法人出資育成事業に係る保有
			153,551,000
法人金銭出資			農業生産法人出資育成事業に係る保有
			1,100,000
就農支援資金貸付金			就農支援資金貸付事業に係る貸付金
			1,610,694,000
就農支援資金貸倒引当金			就農支援資金貸付事業に係る貸倒に備えた引当金
			-38,747,000
長期未収金			補修支出の返還請求債権
			105,089,190
貸倒引当金			長期未収金に係る貸倒引当金
			-105,089,190
			<その他固定資産計>
			3,271,465,182
固定資産合計			6,958,813,400
資産合計			71,423,276,268

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
1年内返済予定 長期借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会	6,413,383,950 円	農地売買等事業に係る1年内返済予定長期借入金
	担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会	1,666,189,120 円	同上
	農業生産法人出資育成事業 北海道	11,904,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る1年内返済予定長期借入金
	全国農地保有合理化協会	11,415,000 円	
	北海道信連 本所	1,005,000 円	
	経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会	4,267,200 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る1年内返済予定長期借入金
	農地耕作条件改善事業 北海道信連 本所	3,800,000 円	農地耕作条件改善事業に係る1年内返済予定長期借入金
	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所	75,820,867 円	優良肉用牛貸付事業に係る1年内返済予定長期借入金
	就農支援資金貸付事業 北海道	345,082,902 円	就農支援資金貸付事業に伴う1年内返済予定長期借入金
			345,082,902
			<1年内返済予定長期借入金計>
			8,532,968,039
	未払金		事業及び管理運営に係る未払金
			476,895,443
		<未払金計>	
		476,895,443	
1年内リース債務	農地システム 会計システム 測量システム	3,050,784 円 2,179,872 円 2,203,200 円	固定資産に計上するリース取引に対応するリース料総額
			<1年内リース債務計>
			7,433,856
諸預り金		住民税、社会保険料等	
		22,346,620	
		<諸預り金計>	
		22,346,620	
事業預り金		農業次世代人材投資事業に係る預り金	
		11,375,000	
		<事業預り金計>	
		11,375,000	
前受収益		令和2年度貸付料超過徴収分 令和2年度農場リース事業利子負担超過徴収分 機械センター地下タンク貸付料	
		103 94 128,333	
		<前受収益計>	
		128,530	
1年内家畜譲渡予納金	農場リース乳用牛貸付事業 平成28年度 公社牛貸付事業 平成28年度 優良肉用牛貸付事業 平成27年度	56,321,838 円 25,008,657 円 119,191,000 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る譲渡予納金 公社牛貸付事業に係る譲渡予納金 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る譲渡予納金
			56,321,838 25,008,657 119,191,000
			<1年内家畜譲渡予納金計>
			200,521,495
工事補償引当金		農用地開発事業の工事補修に備えた引当金 農村施設整備事業の工事補修に備えた引当金	
		41,333,000 516,000	
		<工事補償引当金計>	
		41,849,000	
流動負債合計			9,293,417,983
(固定負債)			
合理化事業借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会 担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会	28,313,715,230 円 14,565,796,700 円	合理化事業に係る長期借入金 同上
法人出資事業借入金	農業生産法人出資育成事業 北海道 全国農地保有合理化協会 北海道信連 本所	90,297,000 円 39,025,000 円 1,005,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る長期借入金
			130,327,000
経構リース事業借入金	経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会	17,085,600 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る長期借入金
			17,085,600
畜産振興事業借入金	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所	1,053,341,493 円	優良肉用牛貸付事業に係る長期借入金
			1,053,341,493
就農支援資金 貸付事業借入金	就農支援資金貸付事業 北海道	1,582,631,188 円	就農支援資金貸付事業に係る長期借入金
			1,582,631,188
			<事業借入金計>
			45,662,897,211
リース債務	農地システム 会計システム 測量システム	9,660,816 円 7,447,896 円 6,609,600 円	固定資産に計上するリース取引に対応するリース料総額
			<リース債務計>
			23,718,312
家畜仮受補助金	優良肉用牛貸付事業 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度	18,788,416 円 17,622,093 円 20,097,392 円 22,696,560 円 24,198,749 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの
			103,403,210
			<家畜仮受補助金計>
			103,403,210
家畜譲渡予納金	公社牛貸付事業 平成29年度 平成30年度 農場リース乳用牛貸付事業 平成29年度 平成30年度 優良肉用牛貸付事業 平成28年度 平成29年度	34,482,402 円 69,897,844 円 4,819,570 円 22,600,977 円 94,173,000 円 59,019,000 円	公社牛貸付事業に係るもの 農場リース乳用牛貸付事業に係るもの 優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの
			153,192,000
			<家畜譲渡予納金計>
			284,992,793
担い手対策前受金	担い手支援5年事業 担い手支援10年事業	803,048,720 円 2,361,865,180 円	農地売買等事業に係るもの
			3,164,913,900
			<担い手対策前受金計>
			3,164,913,900
役員退職慰労引当金			役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの
			26,397,000
			<役員退職慰労引当金計>
			26,397,000
退職給付引当金			職員に対する退職金の支払いに備えたもの
			1,056,531,600
			<退職給付引当金計>
			1,056,531,600
資産除去債務			土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等による撤去費用見積額
			35,610,347
			<資産除去債務計>
			35,610,347
繰延税金負債			法人税等の税効果会計に係る調整額を計上(十勝育成牧場)
			1,488,730
			<繰延税金負債計>
			1,488,730
寄託金	開発基金 農業経営基金	453,600,000 円 100,000,000 円	寄託された資金の返還に備えたもの 同上
			553,600,000
			<寄託金計>
			553,600,000
固定負債合計			50,913,553,103
負債合計			60,206,971,086
正味財産			11,216,305,172

監査報告書

令和2年5月26日

公益財団法人 北海道農業公社
理事長 竹 林 孝 殿

公益財団法人 北海道農業公社

代表監事 新 藤 修 ⑩

監 事 佐 藤 泉 ⑩

私たち監事は、当公社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当公社の業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上